



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

上場会社名 旭情報サービス株式会社
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

平成26年4月30日
 上場取引所 東
 (氏名) 田中 博
 (氏名) 英保 吉弘
 配当支払開始予定日
 TEL 03(5224)8281
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,281	1.4	538	28.7	556	26.9	358	35.6
25年3月期	9,156	1.8	418	5.2	438	4.5	264	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.05	—	5.8	6.9	5.8
25年3月期	33.95	—	4.4	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,134	6,228	76.6	799.92
25年3月期	7,880	6,084	77.2	781.15

(参考) 自己資本 26年3月期 6,228百万円 25年3月期 6,084百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	252	321	△236	3,120
25年3月期	231	△20	△234	2,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	88.4	3.9
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	233	65.1	3.8
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		57.0	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,670	4.0	250	56.1	260	53.0	170	40.5	21.82
通期	9,500	2.4	620	15.1	640	15.0	410	14.3	52.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,264,850 株	25年3月期	8,264,850 株
26年3月期	478,148 株	25年3月期	475,550 株
26年3月期	7,788,401 株	25年3月期	7,789,864 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和等の経済政策による円安・株高の継続から、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービス等の需要に加え、企業収益の改善にともなう老朽システム更新などのIT投資増加により、市場全体ではプラス成長となっておりますが、顧客企業等のITコスト削減姿勢は継続しており、依然として厳しい環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング事業の推進強化に経営資源を集中するとともに、技術者稼働率の向上と案件ごとの採算性向上に努めた結果、売上高とともに経常利益、当期純利益が前期より増加しました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高9,281百万円（前期比1.4%増）、経常利益556百万円（前期比26.9%増）、当期純利益358百万円（前期比35.6%増）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

（ネットワークサービス）

運用業務の効率化やコストダウンの要請は引き続き厳しかったものの、アウトソーシングでの受注拡大を図るとともに、当事業への技術者投入を積極的に推進した結果、売上高は6,939百万円（前期比5.8%増）となりました。

（システム開発）

業務用アプリケーション等の開発案件獲得に努めたものの、組込み関連業務の案件が低調に推移した結果、売上高は1,717百万円（前期比7.6%減）となりました。

（システム運用）

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は623百万円（前期比15.7%減）となりました。

②次期の見通し

国内ITサービス市場全体は、緩やかな成長が継続すると想定されますが、当社を取巻く環境においては顧客のコスト削減要請が続くなど、厳しい状況が見込まれます。

このような状況の下、当社は、引き続き、景況に比較的左右されない運用管理業務を中心としたネットワークサービスに軸足をおき、技術者育成に注力するとともに、上流工程への移行とアウトソーシング事業の拡大による高付加価値化を進めてまいります。また、ITサービスのクラウド化への対応や多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の強化を図り、より一層の業績拡大を目指すとともに、案件ごとの採算性向上に努め、収益性の改善を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高9,500百万円（前期比2.4%増）、営業利益620百万円（前期比15.1%増）、経常利益640百万円（前期比15.0%増）、当期純利益410百万円（前期比14.3%増）をそれぞれ目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ254百万円増加し、8,134百万円となりました。

流動資産は1,681百万円増加し、6,352百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,237百万円の増加や売掛金236百万円の増加、有価証券200百万円の増加によるものであります。固定資産は1,427百万円減少し、1,782百万円となりました。主な要因は、長期預金1,000百万円の減少や投資有価証券406百万円の減少によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ109百万円増加し、1,906百万円となりました。

流動負債は102百万円増加し、1,814百万円となりました。主な要因は、未払法人税等39百万円の増加や賞与引当金34百万円の増加によるものであります。固定負債は7百万円増加し、91百万円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ144百万円増加し、6,228百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金125百万円の増加やその他有価証券評価差額金21百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ337百万円増加し、3,120百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は252百万円（前事業年度は231百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益581百万円の増加、売上債権の増加236百万円および法人税等の支払額193百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は321百万円（前事業年度は20百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入136百万円、有価証券の償還による収入100百万円、定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は236百万円（前事業年度は234百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額233百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月
自己資本比率 (%)	79.6	77.2	76.9	77.2	76.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.4	67.9	69.5	79.1	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.0	1.8	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	70.7	38.1	36.5	39.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、平成26年3月期の業績等を勘案し、1株当たり15.0円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり年30.0円（配当性向65.1%）となります。

また、次期の配当金については、当事業年度と同額の1株当たり年30.0円（中間配当15.0円）とさせていただきます。なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の1単元以上保有の株主様に対して5,000円相当の「カタログギフト」を贈呈しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①外部環境の変化に対するリスク

当社が属する情報サービス産業は、ユーザーである個々の企業等の情報化投資に係る予算統制の影響を受けることから、経済情勢の変化等により事業環境が悪化した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

当業界では「顧客ニーズの多様化」「クラウド化の進展」などの環境変化により、技術レベルの高度化、複雑化とともに、顧客ニーズに対する付加価値の高いサービスの提供が求められており、ますます競争が激化しております。また、情報サービス産業は比較的参入障壁が低く、価格競争が生じやすい業界となっていることから、従来型の技術やサービスでは価格の低下に拍車がかかり、当社の経営成績に影響を与える可能性が考えられます。

②法的規制に関わるリスク

当社は、一般派遣事業（許可制）として常用雇用型の技術者派遣事業を展開しており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」による規制を受けております。同法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社の事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。今後、同法は平成27年4月1日施行の改正が予定されておりますが、当社は労働者を無期雇用（正社員）としており、当該事業に対する影響は軽微なものと判断しております。なお、当社ではリスク軽減のため、アウトソーシングによる請負化を進めております。

③システム運用に関わるリスク

大規模なシステム運用管理業務において、システム運用ミスによるシステムダウンが起きれば、損害賠償を請求される可能性があります。当社では、日常的なチーム活動（小集団活動）の推進や「ノーミス・情報セキュリティ強化月間」を設ける等、社員の技術力・意識の向上を図り、リスクの回避に努めております。また、万一に備え情報サービス賠償責任保険に加入しております。

④システム開発に関わるリスク

当業界の開発需要は一括請負契約による受託案件が多く、受注時の見積以上の作業工数増大等により赤字が計上される場合があります。また、納品の遅延や最終的に納品できなかった場合には、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社が受注するシステム開発は比較的小型案件が多く、業績に大きな影響を及ぼす赤字プロジェクトの発生リスクは少ないと考えております。当社では、開発に係る瑕疵保証に備え情報サービス賠償責任保険に加入しております。

⑤特定の取引先へ依存するリスク

当社の取引先は、官公庁、自動車、電気機器、金融等特定の産業分野にかたよらない上場企業を中心とした優良企業であります。主要取引先への売上割合は、最大で10%程度となっており、特定の取引先への依存度による事業リスクは少ないと考えております。

⑥情報漏洩に関わるリスク

当社は、業務を遂行するうえで個人情報を含む顧客の機密情報を取扱う場合があります。厳格な対応が求められております。当社では、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに、機密情報が厳正に保護、管理されるよう、定期的な強化月間や勉強会を実施するなど、実効性のある施策を講じております。

また、全社的に個人情報マネジメントシステムを確立して個人情報の取扱いを厳格に管理しており、個人情報の管理体制が十分に整っている企業に与えられるプライバシーマークを取得しております。なお、中部支社において、ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、万一、機密情報の外部への漏洩が生じた場合、損害賠償を請求される可能性があります。当社ではこのリスクに備え個人情報漏洩保険に加入しておりますが、当社の信用の失墜を招くことにより、経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦人的資源に関わるリスク

当社の成長と業績は人材に大きく依存しており、高度技術者の採用・育成が重要となります。情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材の確保は恒常的な課題となっております。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成24年8月に創立50周年を迎え、これを機に企業理念を「旭情報サービスは、生き生きとした人づくりに基づき、創意工夫とたゆまぬサービス改善により、情報社会の健全な発展に貢献します。」と定め、経営指針として、「人材こそ源泉」「たゆまぬ改善」「挑戦する企業集団」「グローバルサポート」「健全なる成長」と定めました。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を目指し、売上高経常利益率、自己資本利益率（ROE）、配当性向を重要な経営指標として、収益性ととも株主資本の効率的運用による投資効率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「企業風土の変革」「中心事業の育成と強化」「営業推進力の強化」「プロフェッショナル人材の育成」「効率性向上によるコスト最適化」「コンプライアンスとCSRの徹底」「株主利益の維持・向上」の7つを重点経営方針として、企業風土の変革とともに、当社の強みとなる事業の成長と収益力の向上を図り、企業価値の拡大に取り組んでおります。

[重点経営方針]

①企業風土の変革

企業理念、経営指針の浸透を図り、実践していくことで、企業文化・風土を変革する。

②中心事業の育成と強化

「情報サービス市場の変化への的確な対応」を基本として、一括アウトソーシング事業の拡大を継続推進するとともに、ITサービスのクラウド化への対応や当社の強み・得意分野の強化を図る。

③営業推進力の強化

顧客ニーズの迅速な把握と提案力の向上を図り、顧客の期待を超える付加価値の高いサービスを提供する。

④プロフェッショナル人材の育成

当社にとって重要な資産である優秀な人材の確保に向け

イ. 技術力とともにマネジメント能力、折衝力を備えた「コアリーダー」を育成する。

ロ. ITスキル標準（ITSS）の導入によるキャリア開発支援をとおして高度技術者を育成する。

ハ. 採用力の強化と教育体系の再構築により、優秀な人材の獲得、育成を図る。

⑤効率性向上によるコスト最適化

業務の効率化、適正な工数管理等による案件毎の採算性向上と販管費の削減を徹底することで、コスト最適化を追求し、利益率向上を図る。

⑥コンプライアンスとCSRの徹底

当社の事業モデルにおいては、関連法令や社会通念の遵守はもとより、情報セキュリティ体制を強化し、ミスや事故を発生させないことが顧客サービスの基本となる。内部統制システムの適正運用をはじめ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、環境への取り組み等も積極的に行い、モラルの高い健全な企業体質を維持・向上する。

⑦株主利益の維持・向上

業容、業績の拡大とともに、継続的に企業価値を向上させることで株主利益の維持・拡大を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

上流工程へのシフトやアウトソーシング事業の拡大を推進するとともに、ITサービスのクラウド化への対応や当社の強み・得意分野の強化を図り、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させるには、優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を行うとともに、ITスキル標準（ITSS）を基にした高度技術者の育成やマネジメント能力、折衝力を備えたコアリーダーの育成を行い、当社の中核を担っていく人材の強化を図ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,893	4,120,202
売掛金	1,360,469	1,596,989
有価証券	100,610	301,019
前払費用	44,706	46,141
繰延税金資産	270,364	270,404
その他	11,798	17,997
流動資産合計	4,670,842	6,352,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,459	110,459
減価償却累計額	△67,162	△74,013
建物(純額)	43,297	36,446
工具、器具及び備品	95,528	95,265
減価償却累計額	△70,978	△70,502
工具、器具及び備品(純額)	24,550	24,762
リース資産	3,931	3,931
減価償却累計額	△709	△1,365
リース資産(純額)	3,221	2,566
有形固定資産合計	71,069	63,775
無形固定資産		
ソフトウェア	7,685	9,322
その他	4,670	6,670
無形固定資産合計	12,355	15,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,373	656,012
長期預金	1,000,000	-
敷金及び保証金	221,641	218,464
貸倒引当金	△12,200	△11,900
敷金及び保証金(純額)	209,441	206,564
保険積立金	704,770	704,770
前払年金費用	22,501	3,316
繰延税金資産	17,983	25,738
その他	109,517	105,988
投資その他の資産合計	3,126,586	1,702,390
固定資産合計	3,210,012	1,782,158
資産合計	7,880,855	8,134,913

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	78,989	90,593
未払費用	386,829	400,579
未払法人税等	105,205	145,196
預り金	32,235	32,046
賞与引当金	600,000	634,700
その他	78,982	81,869
流動負債合計	1,712,242	1,814,986
固定負債		
リース債務	2,694	2,006
役員退職慰労引当金	81,300	89,140
固定負債合計	83,994	91,146
負債合計	1,796,237	1,906,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	674	674
資本剰余金合計	624,519	624,519
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	894,697	1,019,745
利益剰余金合計	5,128,697	5,253,745
自己株式	△355,814	△358,001
株主資本合計	6,130,762	6,253,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,623	54,923
土地再評価差額金	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計	△46,143	△24,843
純資産合計	6,084,618	6,228,780
負債純資産合計	7,880,855	8,134,913

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,156,612	9,281,040
売上原価	7,384,504	7,351,183
売上総利益	1,772,107	1,929,857
販売費及び一般管理費	※ 1,353,614	※ 1,391,078
営業利益	418,493	538,779
営業外収益		
受取利息	2,192	1,418
有価証券利息	10,162	9,926
受取配当金	6,481	5,466
貸貸不動産収入	7,929	7,597
雑収入	6,240	6,303
営業外収益合計	33,005	30,712
営業外費用		
支払利息	6,317	6,317
貸貸不動産費用	6,519	6,656
雑損失	121	—
営業外費用合計	12,959	12,974
経常利益	438,540	556,518
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,561
受取補償金	—	17,000
特別利益合計	—	25,561
特別損失		
投資有価証券売却損	10	—
固定資産除却損	81	153
特別損失合計	91	153
税引前当期純利益	438,449	581,925
法人税、住民税及び事業税	194,860	232,870
法人税等調整額	△20,910	△9,658
法人税等合計	173,949	223,211
当期純利益	264,499	358,714

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		4,586,826		4,538,886	
賞与		530,865		504,813	
賞与引当金繰入額		540,693		568,544	
法定福利費		805,157		797,946	
その他		181,716		157,820	
計		6,645,259	90.0	6,568,011	89.3
2. 外注加工費		546,580	7.4	613,787	8.3
3. 経費					
家賃		127,279		105,637	
賃借料		11,249		13,615	
旅費交通費		24,109		19,800	
減価償却費		753		572	
その他		29,271		29,757	
計		192,664	2.6	169,383	2.3
売上原価		7,384,504	100.0	7,351,183	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	863,897	5,097,897
当期変動額								
剰余金の配当							△233,699	△233,699
当期純利益							264,499	264,499
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	30,799	30,799
当期末残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	894,697	5,128,697

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△355,263	6,100,512	△21,089	△79,767	△100,856	5,999,656
当期変動額						
剰余金の配当		△233,699				△233,699
当期純利益		264,499				264,499
自己株式の取得	△550	△550				△550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			54,712	-	54,712	54,712
当期変動額合計	△550	30,249	54,712	-	54,712	84,961
当期末残高	△355,814	6,130,762	33,623	△79,767	△46,143	6,084,618

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	894,697	5,128,697
当期変動額								
剰余金の配当							△233,665	△233,665
当期純利益							358,714	358,714
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	125,048	125,048
当期末残高	733,360	623,845	674	624,519	144,000	4,090,000	1,019,745	5,253,745

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△355,814	6,130,762	33,623	△79,767	△46,143	6,084,618
当期変動額						
剰余金の配当		△233,665				△233,665
当期純利益		358,714				358,714
自己株式の取得	△2,186	△2,186				△2,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,300	-	21,300	21,300
当期変動額合計	△2,186	122,861	21,300	-	21,300	144,162
当期末残高	△358,001	6,253,624	54,923	△79,767	△24,843	6,228,780

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	438,449	581,925
減価償却費	18,355	16,905
長期前払費用償却額	6,639	4,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,069	1,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	34,700
有形固定資産除却損	81	154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,610	7,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	10	△8,561
受取補償金	—	△17,000
受取利息及び受取配当金	△18,836	△16,811
支払利息	6,317	6,317
賃貸不動産収入	△7,929	△7,597
賃貸不動産費用	6,519	6,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,023	△236,520
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,076	13,400
未払費用の増減額 (△は減少)	1,077	13,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,606	2,922
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,122	13,259
その他	△544	△487
小計	406,168	416,646
利息及び配当金の受取額	19,920	17,905
利息の支払額	△6,351	△6,312
補償金の受取額	—	17,000
法人税等の支払額	△188,011	△193,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,726	252,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,787	△7,665
無形固定資産の取得による支出	△6,384	△7,203
投資有価証券の取得による支出	△400,000	—
投資有価証券の売却による収入	99,990	136,669
有価証券の償還による収入	700,000	100,000
定期預金の預入による支出	△700,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△315,384	—
賃貸不動産の賃貸による収入	7,897	7,597
賃貸不動産の管理による支出	△3,199	△3,539
敷金及び保証金の差入による支出	△6,980	△5,559
敷金及び保証金の回収による収入	13,618	1,424
その他	—	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,230	321,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△550	△2,186
配当金の支払額	△232,994	△233,271
リース債務の返済による支出	△687	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,233	△236,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,736	337,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,630	2,782,893
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,782,893	※ 3,120,202

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～47年
----	--------

工具、器具及び備品	4年～20年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については当事業年度末において該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は金額的重要性が乏しいため、また、「投資その他の資産」の「賃貸不動産」は資産の総額の100分の5以下となるため、当事業年度よりそれぞれ「無形固定資産」および「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において表示していた「無形固定資産」の「電話加入権」4百万円、「投資その他の資産」の「賃貸不動産」103百万円は、それぞれの属する資産区分の「その他」として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となるため、また「保険事務手数料」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度よりそれぞれ「雑収入」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「営業外収益」の「助成金収入」4百万円および「保険事務手数料」1百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(損益計算書関係)

※販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	451,535千円	490,023千円
賞与引当金繰入額	59,307	66,155
役員退職慰労引当金繰入額	11,900	7,840
退職給付費用	14,079	13,474
家賃	265,414	267,264
減価償却費	17,566	16,281

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	—	—	8,264,850
合計	8,264,850	—	—	8,264,850
自己株式				
普通株式(注)	474,812	738	—	475,550
合計	474,812	738	—	475,550

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,850	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	116,849	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	116,839	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	—	—	8,264,850
合計	8,264,850	—	—	8,264,850
自己株式				
普通株式 (注)	475,550	2,598	—	478,148
合計	475,550	2,598	—	478,148

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	116,839	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116,826	15.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	116,800	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,882,893千円	4,120,202 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△1,000,000
現金及び現金同等物期末残高	2,782,893	3,120,202

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としておりますが、一部、長期的な観点から金融機関より借入を実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、長期に滞留しているものはありません。有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金には主に事業資金の調達を目的としたものであり、全て1年以内の返済期日であります。

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の債権管理基準に則り、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価を把握し、月次の保有状況を取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度末において、主要取引先への売上割合は最大で10%程度となっており、特定の大口顧客への信用リスクの集中は少ないと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.を参照ください)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,882,893	2,882,893	—
(2) 売掛金	1,360,469	1,360,469	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,162,783	1,162,783	—
(4) 長期預金	1,000,000	1,000,599	599
資産計	6,406,146	6,406,746	599
(1) 短期借入金	430,000	430,000	—
負債計	430,000	430,000	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,120,202	4,120,202	—
(2) 売掛金	1,596,989	1,596,989	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	956,831	956,831	—
資産計	6,674,023	6,674,023	—
(1) 短期借入金	430,000	430,000	—
負債計	430,000	430,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,882,893	—	—	—
(2) 売掛金	1,360,469	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	100,000	810,000	—	—
(4) 長期預金	—	1,000,000	—	—
合計	4,343,363	1,810,000	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,120,202	—	—	—
(2) 売掛金	1,596,989	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	300,000	510,000	—	—
合計	6,017,192	510,000	—	—

(注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	430,000	—	—	—	—	—
合計	430,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	430,000	—	—	—	—	—
合計	430,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	169,049	115,140	53,908
	債券	313,973	310,000	3,973
	その他	—	—	—
	小計	483,022	425,140	57,882
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	82,921	101,808	△18,887
	債券	596,840	601,344	△4,504
	その他	—	—	—
	小計	679,761	703,152	△23,391
合計		1,162,783	1,128,292	34,491

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	146,334	88,840	57,493
	債券	312,577	310,336	2,241
	その他	—	—	—
	小計	458,911	399,176	59,734
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	497,920	500,000	△2,080
	その他	—	—	—
	小計	497,920	500,000	△2,080
合計		956,831	899,176	57,654

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	99,990	—	10

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	136,669	8,561	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,625,465
(2) 年金資産(千円)	1,602,236
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△23,229
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	45,730
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	22,501
(6) 前払年金費用(千円)	22,501

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	134,866
(2) 利息費用(千円)	27,481
(3) 期待運用収益(千円)	△20,115
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	42,260
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	184,492

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生事業年度より費用処理する方法としております。)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,625,465千円
勤務費用	147,701
利息費用	13,377
数理計算上の差異の発生額	19,416
退職給付の支払額	△87,526
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,718,434</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,602,236千円
期待運用収益	24,033
数理計算上の差異の発生額	178,164
事業主からの拠出額	141,784
退職給付の支払額	△87,526
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,858,692</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,718,434千円
年金資産	△1,858,692
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△140,257</u>
未認識数理計算上の差異	136,941
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△3,316</u>
前払年金費用	△3,316
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△3,316</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147,701千円
利息費用	13,377
期待運用収益	△24,033
数理計算上の差異の費用処理額	23,923
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>160,968</u>

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.8%
株式	52.0
一般勘定	8.6
その他	3.6
<u>合計</u>	<u>100.0</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

長期期待運用収益率 1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	228,060千円	226,207千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	29,873	30,093
未払事業税	9,098	10,985
一括償却資産	736	1,424
未払事業所税	3,563	3,361
役員退職慰労引当金	28,975	31,769
投資有価証券評価損	42,985	12,069
その他	10,818	10,951
繰延税金資産小計	354,113	326,863
評価性引当額	△56,771	△26,806
繰延税金資産計	297,341	300,056
繰延税金負債		
前払年金費用	△8,126	△1,182
その他有価証券評価差額金	△868	△2,731
繰延税金負債計	△8,994	△3,913
繰延税金資産の純額	288,347	296,143

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割等	2.3	0.4
評価性引当額	△3.0	△5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.2
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	38.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

（1）当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は33,940千円です。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

（1）当該資産除去債務の概要

当社は本社ビル等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は33,940千円です。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（平成25年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,409千円（賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額	期首残高	106,706
	期中増減額	△3,320
	期末残高	103,386
期末時価		93,150

（注） 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少は賃貸不動産の減価償却（3,320千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トヨタコミュニケーションシステム	1,116,239	—————

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	781.15円	799.92円
1株当たり当期純利益	33.95円	46.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	264,499	358,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,499	358,714
普通株式の期中平均株式数(株)	7,789,864	7,788,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産実績 (千円)	前期比 (%)
ネットワークサービス	6,938,669	105.8
システム開発	1,721,230	92.5
システム運用	623,555	84.3
合計	9,283,455	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
ネットワークサービス	6,933,549	105.7	1,952	23.8
システム開発	1,718,239	92.1	7,115	108.7
システム運用	623,555	84.3	—	—
合計	9,275,344	101.2	9,067	61.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売実績 (千円)	前期比 (%)
ネットワークサービス	6,939,813	105.8
システム開発	1,717,672	92.4
システム運用	623,555	84.3
合計	9,281,040	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。